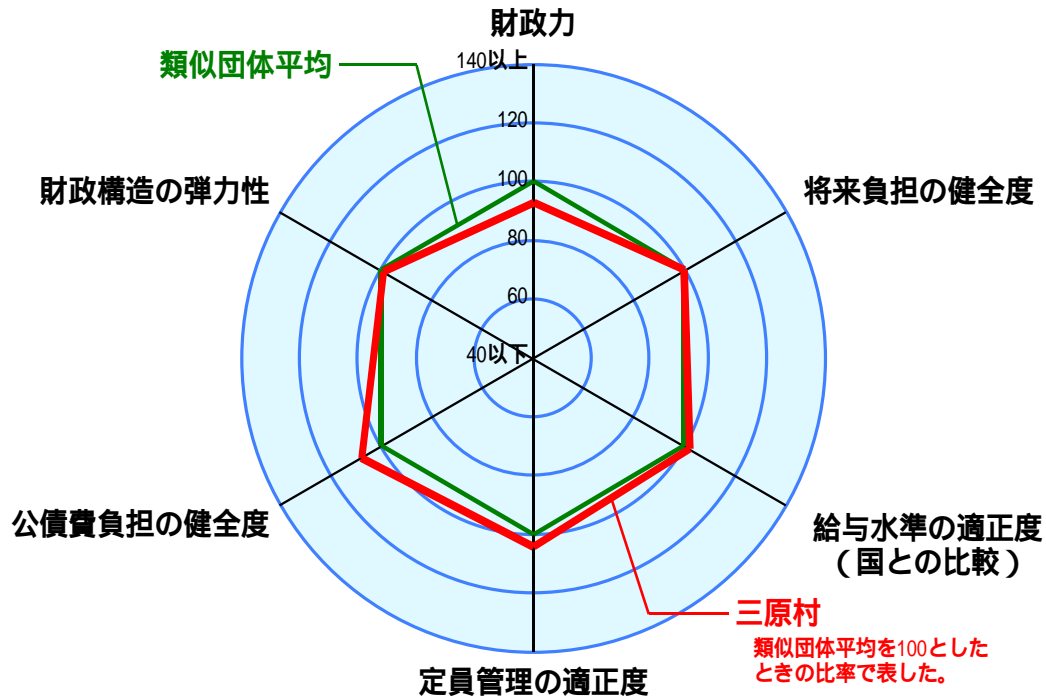


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 三原村

人口	1,921人(H17.3.31現在)
面積	85.35 km ²
歳入総額	1,907,916千円
歳出総額	1,849,198千円
実質収支	56,381千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
 ・人口の減少や高齢化に加え、本村では中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い状態である。また長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.12と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(平成13年度から4名退職不補充)、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、収収の徴収率向上(繰越分含み3年間で3%以上の向上)を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 ・歳入では三位一体改革による、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税が大幅に削減されたことと、歳出では経常一般財源の割合が増加し89.6%と類似団体を上回っている。行財政改革による人件費・物件費・補助費等の削減に努めるとともに、徴収率を向上させる等により財源の確保に努め、経常収支比率を今後低下させることを目標とする。

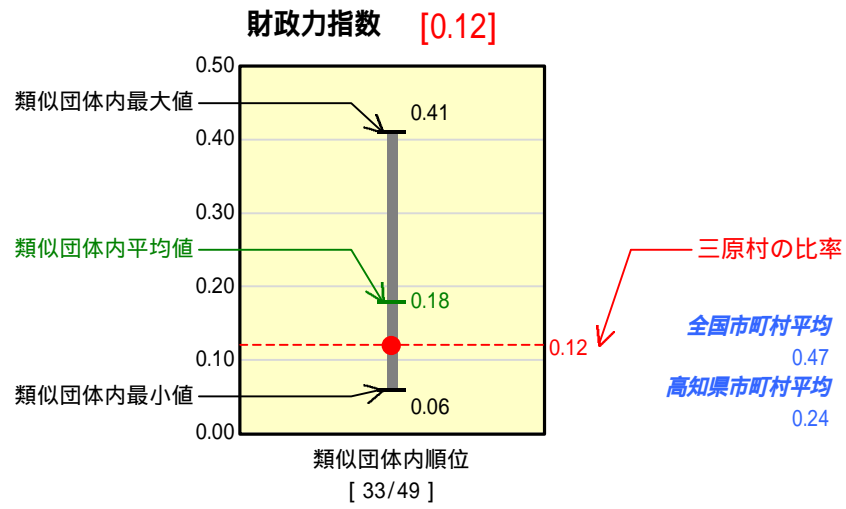
【起債制限比率】
 ・過去から適量・適正な事業実施により5.0%と類似団体平均を下回っている。今後共、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を実施し、起債抑制に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】
 ・類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成10～13年度にかけての「ふれあいの里整備事業」(起債額11億円)と平成13～15年度にかけて実施した「新世紀三原村活性化促進事業(トマト)」(起債額4億円)等によるものである。これら起債の償還が完了する頃には類似団体平均の水準となるよう、今後は適正な事業実施により起債抑制に努める。

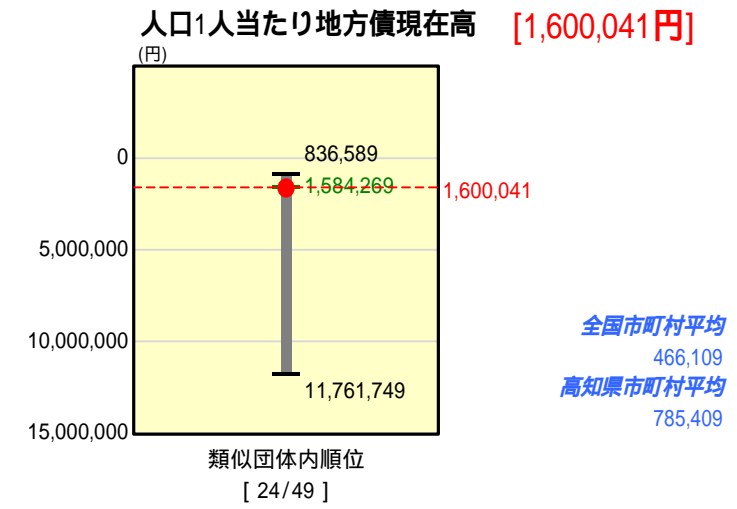
【ラスパイレス指数】
 ・現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職種の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料表水準の重なりを縮小などの措置を講ずることにより、ラスパイレス指数を低下させるとともに、住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

【人口1,000人あたり職員数】
 ・過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後は、職員数については平成17年度を初年度とし平成22年度当初までの5年間で定年退職、勤奨退職に伴う採用等で6.3%(3人)の削減を目標とする。

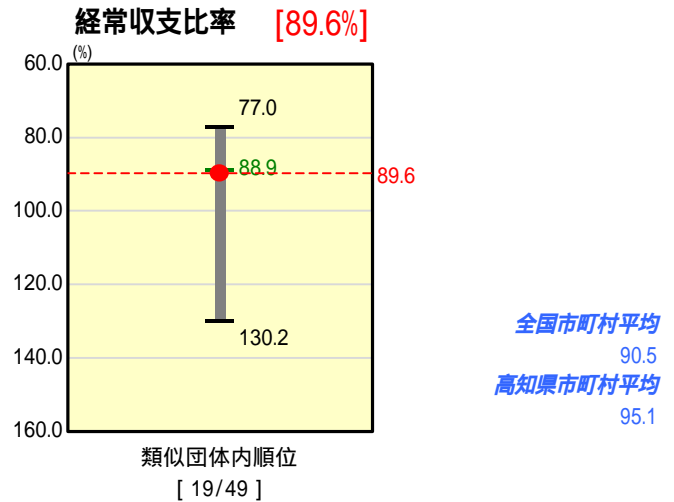
財政力



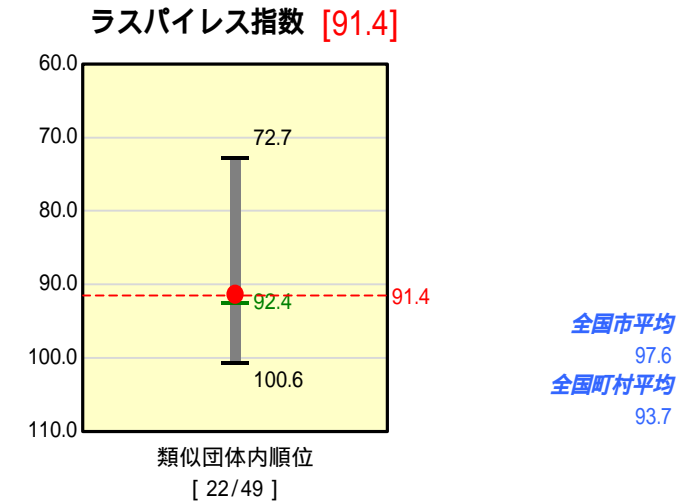
将来負担の健全度



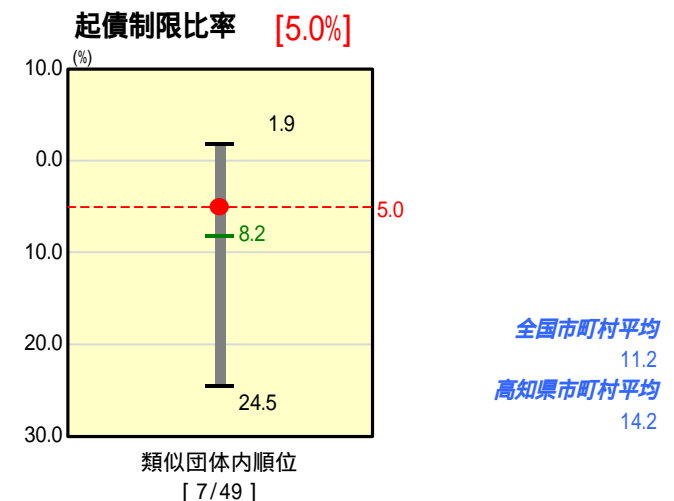
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度

